

住宅・社会資本整備に関する技術を学ぶ 国総研の 交流研究員制度



国土技術政策総合研究所（国総研）では、地方公共団体や民間企業等の外部の技術者を、国総研の研究員として受入れる「交流研究員」制度を実施しています。

国総研の研究室長や主任研究官の指導を受けながら、住宅・社会資本整備に関する政策の企画・立案や技術基準原案の作成に関する知見等を修得することができます。

受入期間

期間：当該年度の4月1日～3月31日のうち、6ヶ月以上1年以内

応募要件

- ① 指導を希望する研究課題に対し、関連業務の実績がある方
- ② 研究課題に関連する業務の経験年数が4年以上ある方（修士は2年以上）

勤務地

国土交通省 国土技術政策総合研究所
茨城県つくば市旭1番地（土木分野）
茨城県つくば市立原1番地（建築分野）
神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号（沿岸防災・港湾・空港分野）

注意事項

- ・ 給与、旅費等の費用は申請機関の負担となります。
- ・ 交流研究員の受入期間中、申請機関は当該交流研究員が所属する研究室からの業務を受注できません。また、当該交流研究員が所属する研究室以外が発注する業務であっても、当該交流研究員が担当する研究課題に関連する業務は、受注できません。

問い合わせ先

国土交通省 国土技術政策総合研究所

E-mail：nil-kouryuuken-ukeire@gxb.milt.go.jp

企画部 企画課（土木・建築分野） [Tel：029-864-2674](tel:029-864-2674)

管理調整部 企画調整課（沿岸防災・港湾・空港分野） [Tel：046-844-5019](tel:046-844-5019)



活動風景



法面変状への対応に関する技術支援



ダムにおける試験施工の見学

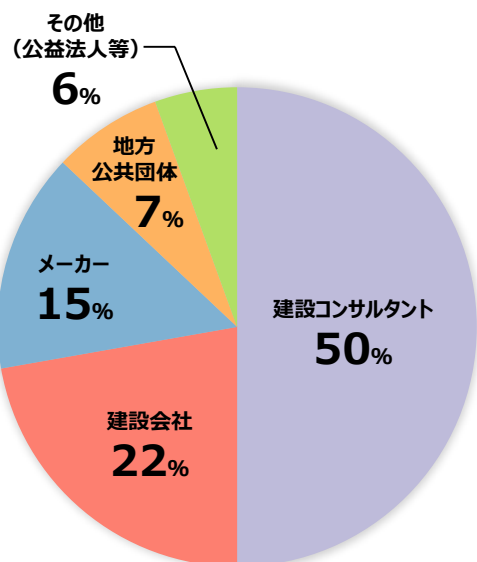


国総研構内施設見学

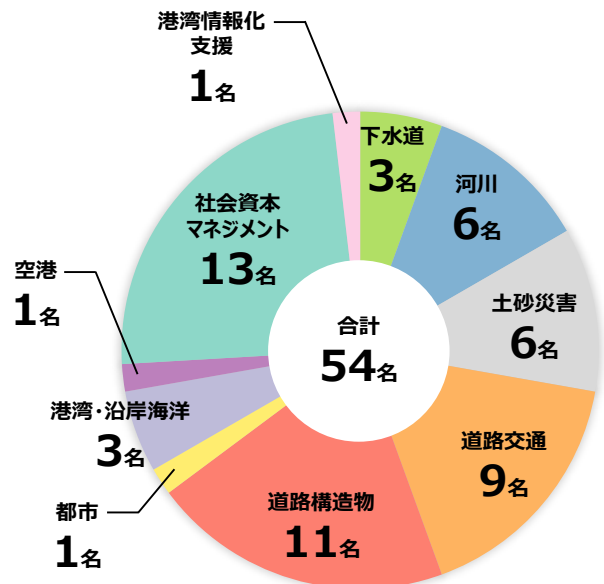


交流研究員定期講習会

受入実績 (令和5年度)



申請機関分野別割合



交流研究員所属研究部内訳

交流研究員の声



道路交通安全研究室では、生活道路における交通安全対策へのETC2.0プローブ情報の活用支援を進めており、データの利便性向上などを経て活用の輪が広がる過渡期に立ち会えたことは貴重な経験となりました。

鏡味 沙良
 在籍期間：R3年～R4年
 本務地：株式会社日本海コンサルタント
 所属：道路交通研究部（当時）



これまで直接、接点のなかった業種・業界の方々との幅広い交流、国や業界全体のことを考えるという広い視野を養えたことは現在の業務にも通じており、私自身、大きな成長の機会となりました。

山岡 大亮
 在籍期間：H27年～H28年
 本務地：富士通株式会社
 所属：社会資本マネジメント研究センター（当時）